

修士論文(要旨)

2015年1月

大学生の職業的進路成熟態度に対する不安感情及び自己効力感の関連

指導 幸田 るみ子教授

心理学研究科

臨床心理学専攻

213J4007

小林 翔

Master's Thesis(Abstract)
January 2015

The Association between Anxiety over Attitudes toward Personal Career Development
and Self-Efficacy among University Students

Sho Kobayashi
213J4007
Master's Program in Clinical Psychology
Graduate School of Psychology
J.F.Oberlin University
Thesis Supervisor: Rumiko Koda

目 次

1、問題と目的	1
2、方法	1
3、結果	1
4、考察	2
5、今後の課題	2
文献	

1、問題と目的

日本における労働問題の一つに、若者の早期離職がある。厚生労働省(2014)の新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移によると、新卒大学生の3年以内離職率は31.0%である。また、離職理由の内訳について厚生労働省の若年者キャリア支援研究会報告書(2003)を見ると、1年以内に離職を行う若者の離職理由として一番高いものに「仕事が自分に合わない・つまらない(39.1%)」があげられており、仕事とのミスマッチが問題として指摘されている。

このような若者の早期離職や不適応への対策として、キャリア支援などによって進路成熟態度を培うことの重要性が示唆されている。しかし、進路成熟態度を高める要因については先行研究においても十分に明らかにされていない。

先行研究において、進路成熟態度を維持し高めるためには自己効力感が重要な要素となること、並びに不安感情が進路成熟態度と関わりがある可能性があることについて示されてきたが、これらの関連性についての研究は乏しい。

そこで本研究では、キャリア支援を行う際のプログラムの方向性をより具体的に見出すため、学生の進路未成熟を予測しうる心理的特性について性別や学年についても考慮し、検討を行った。

2、方法

首都圏に在学する大学生を対象に質問紙調査を行った。尺度は、職業的進路成熟態度尺度(坂柳・竹内, 1986)、進路選択に関する自己効力感尺度(浦上, 1995)、新版 STAI 状態-特性不安検査(肥田野ら, 2000)を使用した。

進路成熟態度尺度及び進路選択に関する自己効力感尺度の因子を算出し、その後各尺度の相関係数を調べ、各尺度の平均値について性別・学年別に分析した。その後、進路成熟態度尺度を従属変数とし、強制投入法による重回帰分析を行った。

3、結果

職業的進路成熟態度尺度は「進路計画性($\alpha=0.80$)」「進路自律性($\alpha=0.75$)」「進路関心性($\alpha=0.60$)」の3因子に分類され、進路選択に関する自己効力感は「意思決定($\alpha=0.85$)」「問題対処($\alpha=0.82$)」の2因子に分類された。学年別、性別に分類したところ、進路成熟態度は4年生が2, 3年生と比較して高く ($p<.001$)、進路選択に関する自己効力感は男性が女性と比較して高い ($p<.001$) 傾向が見られた。

次にそれぞれの相関係数を算出した。性別で比較すると男性は「状態不安」と「進路自律性($r=-.28$)」「進路関心性($r=-.30$)」、女性より高い負の相関が現れた。学年別に比較すると、大学3年生は「状態不安」と「進路自律性($r=-.24$)」、大学2年生はこれに加えて「状態不安」と「進路計画性($r=-.34$)」「意思決定($r=-.45$)」「問題対処($r=-.33$)」についても他学年よりも高い負の相関が現れた。進路成熟態度尺度を従属変数とした重回帰分析の結果、「意思決定因子」が、説明力のある変数であった ($t=8.95, p=.00$)。

4、考察

対象大学生の特徴として、進路決定が行われた後も意思決定や問題対処の自己効力感が高まらない可能性があると考えられた。その為、内定が決まった後の大学4年生に対してさまざまなキャリア支援を行うことの重要性が部分的に示唆された。

次に、進路成熟態度と不安感情並びに進路選択に関する自己効力感の関連を見たところ、性別・学年によってキャリア支援の方法を変える必要があること、並びに男性や大学2・3年生の進路相談を行う際には、その背後にある不安感情についても着目を行うことが重要である可能性も示唆された。

さらに、重回帰分析の結果から、大学生の進路成熟態度を高めるためには、進路意思決定に関する自己効力感を高めることの重要性が示唆された。

5、今後の課題

本研究において「進路成熟態度は不安感情と負の関連、進路選択に関する自己効力感とは正の関連が見られ、進路選択に関する自己効力感と不安感情は負の関連が見られる」「進路成熟態度は大学1, 2, 3年生よりも4年生が有意に高く、進路選択に関する自己効力感と不安感情は大学1, 2, 3年生よりも4年生が有意に高く、女性よりも男性が有意に高い」という仮説は部分的に支持された。

しかし本研究の問題点として、回答者の内訳が女性に偏っており、調査した大学が1校に限定されていたために今回の結果を一般化することはまだ難しいこと、調査時期が6～10月となったことで時期による影響を排除しきれなかったことが挙げられる。

今後の研究では、進路選択の自己効力感を「進路決定前の自己効力感」「進路決定後の不適應に対する自己効力感」に分類して考えること、実際の就職活動や情報収集活動などの行動的側面との関連について調べること、より進路問題に関連の深い不安感情を取り扱うこと、そしてこれらの因果関係について検討することが重要と考えられる。

文献

- 肥田野直・福原真知子・岩脇三良・曾我祥子・Spielberger, C. D. (2000). 新版 STAI. 実務教育出版.
- 厚生労働省(2014). 新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移(2014年6月29日閲覧).
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/dl/24-02.pdf>
- 厚生労働省(2003). 若年者キャリア支援研究会報告書(2014年6月29日閲覧).
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/09/h0919-5e.html>
- 坂柳恒夫・竹内登規夫(1986). 進路成熟態度尺度(CMAS-4)の信頼性および妥当性の検討. 愛知教育大学研究報告 教育科学, 35, 169-182.
- 浦上 昌則(1995). 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究. 名古屋大学教育学部紀要. 教育心理学科, 42, 115-126.